

令和2年9月定例県議会提出予定案件

(議決案件)

【制定条例】

1 公害紛争処理法第十八条第一項の期間を定める条例制定の件

公害紛争処理法の一部改正に鑑み、公害審査委員候補者の委嘱期間を定める。

- ・ 公害審査委員候補者の委嘱期間の設定 3年

<公布の日から施行>

【改正条例】

2 山梨県安心こども基金条例中改正の件

子どもを安心して育てることができる環境を整備するための事業を拡充して実施するため、基金の対象事業等について所要の改正を行う。

- 1 基金の対象事業の追加
 - ・ 幼児に対する教育及び保育の無償化を円滑に実施するための事業
- 2 条例の失効期日延長
 - ・ 平成33（令和3）年3月31日 → 令和6年3月31日

<公布の日から施行>

3 山梨県県税条例中改正の件

社会福祉の充実及び教育文化の振興に係る財政上の必要に基づき、中小法人等を除く法人に対し、県民税の法人税割の税率の特例を適用する期間を延長する。

- ・ 税率の特例（標準税率1.0%→超過税率1.8%）期間の延長
令和3年3月31日まで → 令和8年3月31日まで

<公布の日から施行>

4 山梨県家畜伝染病予防法施行条例中改正の件

豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針の一部改正に鑑み、家畜注射手数料について所要の改正を行う。

- ・ 豚熱に係る家畜注射手数料の対象家畜の追加 いのしし

<公布の日から施行>

5 山梨県建築基準法施行条例中改正の件

建築基準法の一部改正に鑑み、許可申請手数料について所要の改正を行う。

- ・ 居住環境向上用途誘導地区内における建築物の建蔽率に関する制限の適用除外に係る許可申請手数料の新設 160,000円
- ・ 居住環境向上用途誘導地区内における建築物の高さに関する制限の適用除外に係る許可申請手数料の新設 160,000円

<公布の日から施行>

6 令和2年度山梨県一般会計補正予算

7 令和2年度山梨県恩賜県有財産特別会計補正予算

8 令和2年度山梨県営電気事業会計補正予算

9 令和2年度山梨県営温泉事業会計補正予算

10 令和2年度山梨県営地域振興事業会計補正予算

11 契約締結の件 3件

- ・ 国道140号（新山梨環状道路東部区間2期）
落合西本線橋上部工製作・架設工事 1,032,900,000円
- ・ 主要地方道韮崎増富線江草大渡トンネル建設工事 1,068,100,000円
- ・ 産業技術センター高度技術開発棟他改築工事 951,280,000円

12 動産購入の件

移動用警察無線機 170台 134,986,060円

13 訴えの提起の件

農業改良資金貸付金の滞納償還金等の支払い請求

(認定案件)

1 令和元年度山梨県一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定の件

2 令和元年度山梨県公営企業会計決算認定の件

(承認事項)

1 山梨県部等設置条例中改正の件

リニアやまなしビジョンに関連する施策及び二拠点居住の推進等人口減少対策に関連する施策を一元的に推進することにより、超感染症社会への移行に戦略的かつ迅速に取り組むため、リニア交通局の分掌事務を改める。

- ・ リニア交通局の分掌事務の追加 地域創生及び人口減少対策に関する事項

令和2年7月21日専決、7月30日公布

<令和2年8月1日から施行>

(報告事項)

1 山梨県手数料条例中改正の件

肥料取締法の一部改正に伴い、規定の整理を行う。

令和2年8月28日専決、8月31日公布

<肥料取締法の一部を改正する法律の施行の日（令和2年12月1日）から施行>

2 山梨県家畜伝染病予防法施行条例中改正の件

家畜伝染病予防法の一部改正に伴い、規定の整理を行う。

令和2年8月28日専決、8月31日公布

<公布の日から施行>

3 令和元年度山梨県継続費精算報告書

4 訴えの提起の件

県営住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払い請求

(滞納月数 6月以上 1名)

5 和解及び損害賠償額の決定の件	13件	2,901,486円
公務上の交通事故	11件	2,693,707円
県道上の落石事故	2件	207,779円

6 地方独立行政法人の業務実績に関する評価結果報告の件 (2法人)

7 令和元年度健全化判断比率報告の件

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、監査委員の審査意見を付けて、健全化判断比率を報告する。

・ 実質赤字比率	—	(実質赤字なし)		
・ 連結実質赤字比率	—	(連結実質赤字なし)		
・ 実質公債費比率	13.6%		※早期健全化基準	25%
・ 将来負担比率	208.6%		※	400%

8 令和元年度資金不足比率報告の件

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、監査委員の審査意見を付けて、資金不足比率を報告する。

・ 電気事業会計	—	(資金不足なし)
・ 温泉事業会計	—	(資金不足なし)
・ 地域振興事業会計	—	(資金不足なし)
・ 流域下水道事業特別会計	—	(資金不足なし)

(提出事項)

1 令和元年度主要施策成果説明書 総合計画実施状況報告書

2 県が出資している法人の経営状況説明書 (2法人)